

国四整企画第2号
令和 3年 4月27日

愛媛県知事 中村 時 広 殿

国土交通省 四国地方整備局長
丹 羽 克 彦
(公印省略)

令和3年度 直轄事業の事業計画について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する令和3年度事業計画のうち、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。

事務担当:(全 般)企画部 企画課 企画第一係
(河 川)河川部 河川計画課 計画第一係
(道 路)道路部 道路計画課 計画第一係
(港湾・空港)港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和３年度当初 愛媛県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	8,079,501	2,510,679
道路関係	13,995,000	4,618,644
港湾関係	1,140,000	500,460
空港関係	1,246,785	398,971
合計	24,461,286	8,028,754

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

※空港関係は、大阪航空局分を除く。

令和3年度当初 愛媛県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和3年度事業内容	備考				
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計							
河川事業																		
(項)河川整備事業費																		
(目)河川改修費														371,800411,43085,00023,780009,990902,000288,640				
(一般河川改修事業)																		
肱川														直轄管理区間 L=24.5km (肱川築堤・護岸他)	784*	232,800241,8305,00011,500009,870501,000160,320	豊中地区：河道掘削V=24千m3(令和8年度完成予定) 等	<事業展開>* 肱川水系 令和4年度：約25億円 令和5年度：約20億円 令和6年度：約10億円 令和7年度：約10億円 令和8年度：約10億円
重信川														直轄管理区間 L=20.5km (重信川漏水対策他)	198	139,000169,60080,00012,28000120401,000128,320	堀生地区：用地A=1.6ha(令和6年度完成予定) 松前地区：漏水対策L=230m(令和8年度完成予定) 等	<事業展開> 重信水系 令和4年度：約6億円 令和5年度：約6億円 令和6年度：約6億円 令和7年度：約6億円 令和8年度：約6億円
(目)河川激基災害対策特別緊急事業費														266,800326,0001,368,00010,0000001,970,800630,656				
肱川														直轄事業実施区間 肱川 左岸 L=13.3km 肱川 右岸 L=16.2km 矢落川 左岸 L=0.6km	142	266,800326,0001,368,00010,000001,970,800630,656	矢落川橋梁地区：陸間N=2基、用地A=0.1ha 玉川地区：築堤L=70m、用地A=0.4ha 楠木地区：用地A=0.2ha 如法寺地区：用地A=0.7ha 等	
(目)総合水系環境整備事業費														217,40047,1460154001,200265,900132,950				
肱川水系														直轄管理区間 L=24.5km (水辺整備)	肱川水系 11	55,10014,820040001,14071,10035,550	大洲地区：親水護岸 L=100m(令和6年度完成予定) 等	<事業展開> 肱川水系 令和4年度：約1億円 令和5年度：約1億円 令和6年度：約1億円
重信川水系														直轄管理区間 L=20.5km (自然再生・水辺整備)	重信川水系 59	162,30032,32601140060194,80097,400	上村地区：自然再生モニタリング 1式(令和6年度完成予定) 森松地区：管理用通路 L=240m 高尾田地区：管理用通路 L=1,150m 南野田地区：高水敷造成 A=3ha、親水護岸 L=470m	<事業展開> 重信川水系 令和4年度：約2億円 令和5年度：約2億円 令和6年度：約2億円 令和7年度：約2億円 令和8年度：約4億円
ダム事業																		
(項)河川整備事業費																		
(目)河川総合開発事業費														262,000800,7622,504,91725,4530013,4103,606,5421,031,471				
肱川山鳥坂ダム														山鳥坂ダム (堤高=103.0m・堤頂長=282.0m) 主要地方道小田河辺大洲線付替 他	850	262,000800,7622,504,91725,4530013,4103,606,5421,031,471	用地補償、付替道路工事 等	<事業展開> 山鳥坂ダム 令和4年度：約100億円 令和5年度：約110億円 令和6年度：約100億円 令和7年度：約7億円 令和8年度：約8億円
(目)堰堤改良費														597,259221,00000000818,259261,842				
吉野川柳瀬ダム														地すべり対策 1式 予備ゲート設置 1式	88	367,259000000367,259117,522	仮設工(工事用進入路工)、法面観測、予備ゲート工 等	
肱川野村ダム														ダム改良 1式	—	230,000221,0000000451,000144,320	ダム改良調査検討 等	
砂防事業																		
(項)砂防事業費																		
(目)砂防事業費														353,900140,0003,00013,100006,000516,000165,120				
重信川水系														重信川 流域面積 A=136.4km ²	147	353,900140,0003,00013,100006,000516,000165,120	アリノ木谷砂防堰堤(令和5年度完成予定) 宝蔵寺上谷砂防堰堤(令和3年度完成予定) 丁字ヶ谷左支砂防堰堤(令和4年度完成予定) 池ヶ谷砂防堰堤(令和3年度完成予定) 洪谷第2号砂防堰堤(令和3年度完成予定) 砂防設備設計、用地取得0.3ha 等	
合 計				2,069,1591,946,3383,960,91772,4870030,6008,079,5012,510,679														

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定（部分完成予定を含む）としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川激基災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和3年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（幹線道路ネットワーク整備）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	津島道路	L=10.3km	440	1,790,000	490,000	266,000	8,000	0	0	2,554,000	817,280	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 下畑地区ほか用地買収 ・工事推進： 新内海トンネル工 柏地区ほか改良工	用地進捗率:約87% 事業進捗率:約23% 内海IC～津島岩松IC L=10.3km(2/2)
国道196号	今治道路	L=10.3km	726	835,000	416,000	545,000	11,000	0	0	1,807,000	516,802	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 別名地区ほか用地買収 ・工事推進： 長沢第1高架橋ほか上下部工 新田地区ほか改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約63% 今治IC～今治湯ノ浦IC L=10.3km(2/4)
国道11号	川之江三島バイパス	L=10.1km	700	0	149,000	0	2,000	0	0	151,000	48,320	・調査推進： 調査設計	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約60% 四国中央市川之江町～四国中央市川之江町 L=1.6km(2/2) 四国中央市川之江町～四国中央市上分町 L=2.0km(2/4)
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	519,000	239,000	335,000	7,000	0	0	1,100,000	352,000	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 東田地区ほか用地買収 ・工事推進： 尻無川橋下部工着手 中村松木地区ほか改良工	用地進捗率:約72% 事業進捗率:約71% 新居浜市西喜光地町～新居浜市本郷一丁目 L=1.1km(2/4) 令和6年春頃部分開通予定 〈残事業費〉 令和4年度以降:約20億円 新居浜市船木～新居浜市東田 L=2.3km(2/4)

令和3年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（幹線道路ネットワーク整備）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号	小松バイパス	L=7.5km	183	200,000	104,000	20,000	2,000	0	0	326,000	104,320	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 新屋敷地区ほか用地買収 ・工事推進： 新屋敷地区改良工	用地進捗率：約65％ 事業進捗率：約56％ 西条市小松町新屋敷～西条市小松町新屋敷 L=0.4km(2/4) 令和5年内開通予定 〈残事業費〉 令和4年度以降：約3億円 西条市小松町新屋敷～西条市小松町北川 L=1.7km(2/4) 西条市小松町妙口～西条市小松町安井 L=3.4km(2/4)
国道33号	松山外環状道路インター東線	L=2.0km	370	0	492,000	30,000	1,000	0	0	523,000	167,360	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 北土居地区用地買収着手	用地進捗率：0％ 事業進捗率：約2％ 松山市北土居～松山市来住町 L=2.0km(2/4)
国道33号	松山外環状道路インター線	L=4.8km	532	256,000	0	7,000	0	0	0	263,000	84,160	・相互関連事業	古川IC～市坪IC L=1.8km(2/4) 平成28年12月10日開通済
国道56号	松山外環状道路空港線	L=3.8km	589	2,242,000	185,000	1,581,000	15,000	0	0	4,023,000	1,287,360	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 南吉田地区ほか用地買収 ・工事推進： 余戸南第1高架橋ほか上部工	用地進捗率：約91％ 事業進捗率：約58％ 余戸南IC～東垣生IC(仮称) L=2.4km(2/4) 令和6年春頃部分開通予定 〈残事業費〉 令和4年度以降：約50億円 東垣生IC(仮称)～松山空港IC(仮称) L=1.4km(2/4)
合 計				5,842,000	2,075,000	2,784,000	46,000	0	0	10,747,000	3,377,602		残事業費：約1,890億円

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（防災対策等）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	肱川橋橋梁架替	L=0.4km	75	1,073,000	64,000	40,000	6,000	0	0	1,183,000	378,560	調査設計： 調査設計 工事推進： 肱川橋上部工 舗装工	用地進捗率：100% 事業進捗率：約75% 大洲市大洲～大洲市中村 L=0.4km(2/2) 令和4年夏頃開通予定
合 計				1,073,000	64,000	40,000	6,000	0	0	1,183,000	378,560		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号	愛媛11号交通安全対策	—	—	185,000	110,000	23,000	5,000	0	0	323,000	107,666		
	長須視距改良	—	—	153,000	3,000	0	1,000	0	0	157,000		・調査設計 ・工事	
	塩谷歩道整備	—	—	0	6,000	0	0	0	0	6,000		・調査設計	
	長田歩道整備	—	—	2,000	20,000	1,000	1,000	0	0	24,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	入野歩道整備	—	—	30,000	19,000	20,000	1,000	0	0	70,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	小松歩道整備	—	—	0	56,000	0	1,000	0	0	57,000		・調査設計	
	明穂歩道整備	—	—	0	6,000	2,000	1,000	0	0	9,000		・調査設計 ・用地買収等	
国道33号	愛媛33号交通安全対策	—	—	71,000	42,000	110,000	2,000	0	0	225,000	75,000		
	東明神歩道整備	—	—	71,000	42,000	110,000	2,000	0	0	225,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
国道56号	愛媛56号交通安全対策	—	—	156,000	80,000	165,000	12,000	0	0	413,000	137,666		
	増田視距改良	—	—	25,000	0	3,000	0	0	0	28,000		・用地買収等 ・工事	
	嵐視距改良	—	—	0	20,000	0	0	0	0	20,000		・調査設計	
	寄松歩道整備	—	—	0	20,000	0	0	0	0	20,000		・調査設計	
	和霊歩道整備	—	—	44,000	7,000	6,000	0	0	0	57,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	野田口交差点改良	—	—	0	4,000	120,000	6,000	0	0	130,000		・調査設計 ・用地買収等	
	坂戸歩道整備	—	—	42,000	10,000	36,000	0	0	0	88,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	大洲交差点改良	—	—	45,000	19,000	0	6,000	0	0	70,000		・調査設計 ・工事	

令和3年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
国道196号	愛媛196号交通安全対策	—	—	10,000	5,000	3,000	0	0	0	18,000	6,000		
	{ 大西歩道整備	—	—	10,000	5,000	3,000	0	0	0	18,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
合 計			—	422,000	237,000	301,000	19,000	0	0	979,000	326,332		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
四国横断自動車 道愛南大洲線 国道11号 国道33号 国道56号 国道192号 国道196号 国道317号		—	—	573,000	124,000	0	22,000	0	0	719,000	356,320	安全施設(ワイヤロープ)、道路照明、防護柵、道路標 識、区画線、視線誘導標、情報提供機器(情報提供 板)、CCTV	
合 計			—	573,000	124,000	0	22,000	0	0	719,000	356,320		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和3年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
国道11号	愛媛11号電線共同溝	L=1.2km	13	117,000	72,000	11,000	4,000	0	0	204,000	99,960	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	勝山地区電線共同溝			117,000	72,000	11,000	4,000	0	0	204,000			
国道56号	愛媛56号電線共同溝	L=1.4km	12	69,000	48,000	40,000	6,000	0	0	163,000	79,870	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	宇和島地区電線共同溝			69,000	48,000	40,000	6,000	0	0	163,000			
計				186,000	120,000	51,000	10,000	0	0	367,000	179,830		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和3年度当初　松山港（港湾管理者：愛媛県）における事業内容等　（港湾関係）

(様式1)

港湾整備事業

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費	計			
松山港	～外港地区国際物流ターミナル整備事業～												
	外港地区		470									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-13m）	L=310m		<200, 000>						<200, 000>	<87, 800>		仮設工 1 式 構造物撤去工 1 式
				278, 313	47, 661	262, 000	2, 026	0	0	590, 000	259, 010		
	泊地（-13m）	A=192, 300m2											調査 1 式
				7, 021	14, 927	8, 000	52	0	0	30, 000	13, 170		
	吉田浜地区												
	防波堤	L=830m									設計業務 1 式		
			1, 283	18, 682	0	35	0	0	20, 000	8, 780			
計				<200, 000>						<200, 000>	<87, 800>		
				286, 617	81, 270	270, 000	2, 113	0	0	640, 000	280, 960		

<書きは令和2年度国債の令和3年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和3年度愛媛県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.02）で補正済みの金額です。

令和3年度当初 東予港（港湾管理者：愛媛県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式 1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
東予港	～複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	中央地区		183									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定	
	航路（-7.5m）	A=636,000m2		<200,000>						<200,000>	<87,800>		グラブ浚渫工 24,400m3
				364,940	132,195	0	1,865	0	1,000	500,000	219,500		
	計			<200,000>						<200,000>	<87,800>		
			364,940	132,195	0	1,865	0	1,000	500,000	219,500			

＜ ＞書きは令和2年度国債の令和3年度支出分で内数

- （注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
- （注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
- （注3） 地方負担額は令和3年度愛媛県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.02）で補正済みの金額です。

令和3年度当初 松山空港(愛媛県)における事業内容等（空港関係）

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令和３年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
松山空港	用地造成	-	-	39,514	124,398	660,000	0	0	0	823,912	398,971	滑走路端安全区域整備、排水施設改良	
	エプロン新設	-	-	372,460	12,413	0	0	0	0	384,873		エプロン新設	
	照明施設	-	-	14,000	0	0	0	0	0	14,000		エプロン灯	
	電源施設	-	-	24,000	0	0	0	0	0	24,000		幹線ダクト	
計				449,974	136,811	660,000	0	0	0	1,246,785	398,971		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。